平成 18年 3月期　　決算短信 (連結)　　平成 18年 5月 23日

上 場 会 社 名　　鬼怒川ゴム工業株式会社　　上場取引所　東

コード番号　5196　　本社所在都道府県　千葉県

（URL　http://www.kinugawa-rubber.co.jp/）

代　表　者　役職・氏名　代表取締役社長　富 田　淳 一

問合せ先責任者　役職・氏名　執 行 役 員　北 沢　浩　TEL (043) 259 - 3114

決算取締役会開催日　平成 18年 5月 23日

親会社等の名称　日産自動車株式会社（コード番号：７２０１）　親会社等における当社の議決権所有比率：20.4%

米国会計基準採用の有無　無

１．18年 3月期の連結業績（平成 17年 4月 1日 ～ 平成 18年 3月 31日）

(1)連結経営成績

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	64,822	5.4	1,388	△ 16.4	1,635	10.3	316	△ 19.3
17年3月期	61,516	17.1	1,660	△ 34.7	1,482	△ 37.0	392	△ 82.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	4 71	－	3.1	3.3	2.5
17年3月期	5 84	－	3.9	3.2	2.4

(注)①持分法投資損益　18 年 3 月期　49 百万円　17 年 3 月期　4 百万円

②期中平均株式数（連結）　18 年 3 月期　67,210,979 株　17 年 3 月期　67,232,844 株

③会計処理方法の変更　有

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	49,858	10,437	20.9	155 31
17年3月期	49,727	9,959	20.0	148 15

(注)期末発行済株式数（連結）　18 年 3 月期　67,201,997 株　17 年 3 月期　67,221,784 株

(3)連結キャッシュ･フローの状況

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	1,514	△ 3,046	927	1,888
17年3月期	2,259	△ 4,141	348	2,395

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数　16 社　持分法適用非連結子会社数　－ 社　持分法適用関連会社数　2 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規）　1 社　（除外）　1 社　持分法（新規）　1 社　（除外）　－ 社

２．19年 3月期の連結業績予想（ 平成 18年 4月 1日 ～ 平成 19年 3月 31日 ）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	30,000	200	△ 200
通　期	60,000	1,100	100

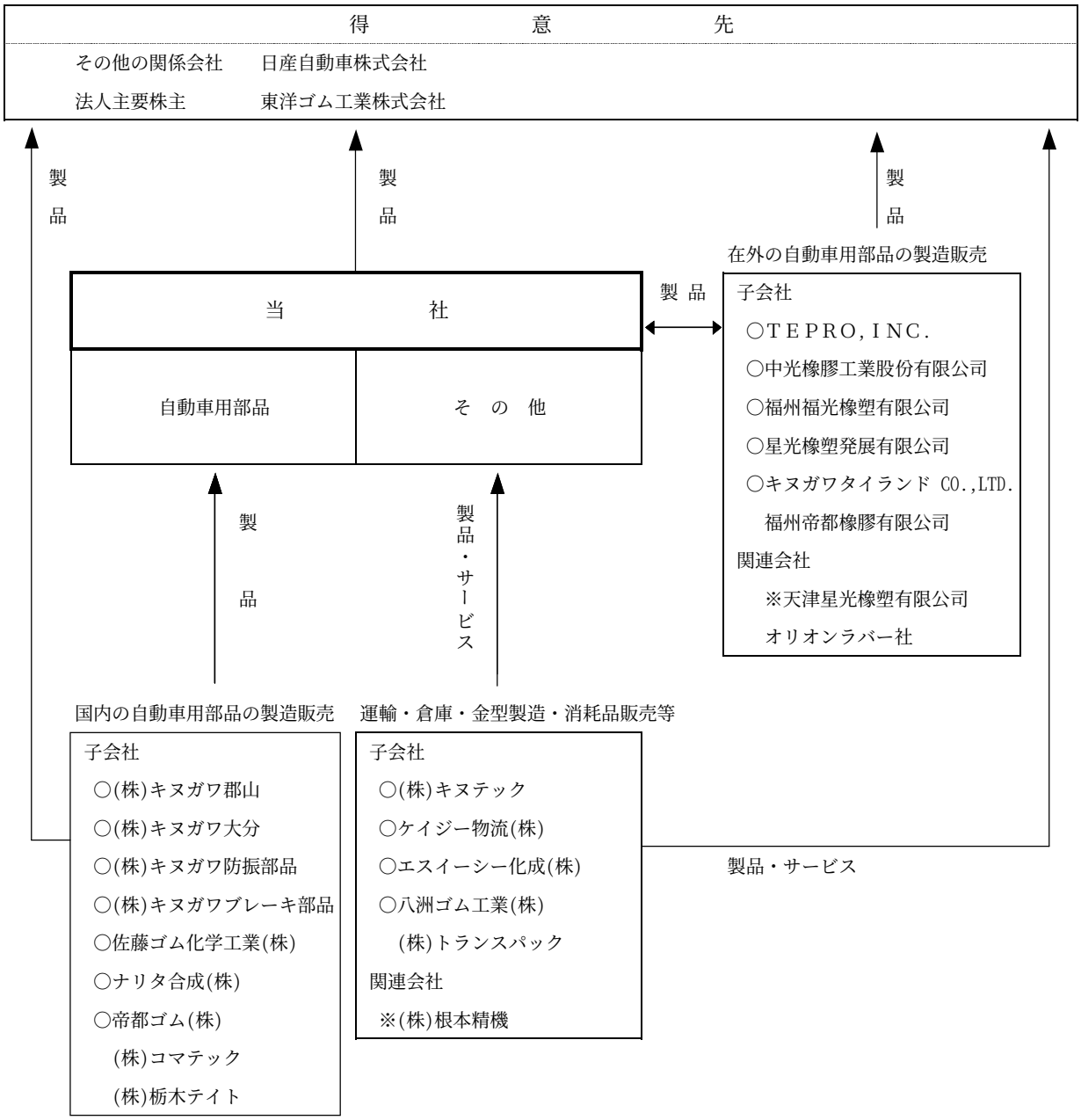
（参考）１株当たり予想当期純利益（通期）　1 円 49 銭

※上記の業績予想は、現在入手可能な情報に基づき、当社が合理的に判断・策定した予想数値であり、実際の業績は今後の経済情勢、市場動向、為替・株価動向等の状況変化により、上記業績予想と異なる可能性があります。

企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社２０社及び関連会社３社で構成されており、自動車並びにその他の使用に供するゴム及び合成樹脂製品の製造販売を主な内容とした事業活動を展開しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



○　連結子会社　　※　持分法適用関連会社

八洲ゴム工業(株)の株式を取得したことにより、同社は連結子会社となりました。
天津星光橡塑有限公司は、平成17年7月１日付で連結子会社から持分法適用関連会社となりました。

経営成績及び財政状況

（１）当連結会計年度の概況

自動車部品業界におきましては、自動車メーカーのグローバル生産は一段と加速しており、それに伴う受注・生産活動での競争は熾烈化を極めております。

このような状況のなか、当社は静粛性の向上や軽量化を実現した高性能車体シール部品の開発、新押出工法の導入による生産性向上等、数々の新材料や新工法を積極的に開発し、自動車メーカーへの提案と販売拡大に努めてまいりました。

また、地球環境保護等の社会的な責任に応えるため、有機溶剤を使用しない塗料や接着剤の開発、リサイクルを前提とした高機能性樹脂材料の開発を進めております。

これらの独自技術は、当社の非自動車戦略製品である「ＯＡ・ＩＴ機器用ゴムローラー部品」などの高性能化やコストダウンにも応用されております。

この結果、国内では販売価格の低下はあるものの得意先の新車投入効果による生産の拡大、新規自動車メーカーへの拡販、また海外では米国・アセアンの自動車生産の増加に伴う売上高の増加などにより、当期の連結売上高は６４８億２千２百万円（前期比５．４％増）となりました。

なお、所在地別の状況は次のとおりであります。

[日本]

売上高は競争激化による価格低下はありましたが、新車受注率の増加などにより、５０２億３千７百万円（前期比６．２％増）となりました。営業利益につきましては「ＮＰ－Ⅱ活動」（購買コスト削減活動）を柱とする合理化効果などにより、２５億６千４百万円（前期比５．７％増）となりました。

[北米]

売上高は主要得意先の生産台数増加と新規取引先からの受注部品の増加により、９８億２千８百万円（前期比１２．０％増）となりましたが、生産活動は依然として繁忙を極めており、全面的なトラブル解消には至っておらず、営業損益は１２億５千２百万円の営業損失（前期は１１億７百万円の損失）と前年に引き続き営業損失となりました。

[東アジア]

売上高は台湾での得意先の自動車生産台数の減少及び連結子会社の減少により、４７億５千６百万円（前期比１２．８％減）となりましたが、営業利益は上記の理由及び原材料価格の上昇等により１億１千２百万円（前期比６９．４％減）と大幅な減少となりました。

（２）会社の利益配分に関する基本方針

当社は、配当性向と企業体質の強化および内部留保の充実を勘案しつつ、収益状況に対応した配当をおこなうことを基本方針としております。

当期の配当金につきましては、連結当期純利益３億１千６百万円（前期比１９．３％減）の実績状況から前期と同額の１株当たり３円を継続させていただく予定であります。

また、当期の内部留保資金の使途につきましては、企業体質の強化や積極的な事業展開に有効投資していくこととしております。

（３）財政状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は１８億８千８百万円と、前連結会計年度末より５億６百万円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が９億７千８百万円と前連結会計年度に比べ５億２千９百万円減少したこと及び棚卸資産が３億９千５百万円増加したことなどにより、１５億１千４百万円と前連結会計年度に比べ７億４千４百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資に伴う有形固定資産の取得３３億３千５百万円などにより、３０億４千６百万円の減少（前期は４１億４千１百万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の増加１３億１百万円などにより、９億２千７百万円の増加（前期は３億４千８百万円の増加）となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
自己資本比率	18.7 %	23.1 %	20.0 %	20.9 %
時価ベースの自己資本比率	19.1 %	43.8 %	30.7 %	36.0 %
債務償還年数	3.5 年	2.4 年	8.7 年	13.7 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	11.1	15.8	6.4	3.7

※　自己資本比率：自己資本÷総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額(発行済株式総数*当期末株価)÷総資産
債務償還年数：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷支払利息
１．いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
２．キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用し、有利子負債は連結貸借対照表に計上している借入金及び社債を対象としております。

監査役（監査委員会）監査、会計監査の状況

（１）管理体制及び社外役員について

監査役制度を採用しており、取締役５名、監査役４名のうち社外監査役２名となっております。
なお、社外監査役と当社との間には、利害関係はありません。

（２）業務執行・監視の仕組み

当社は平成１２年度より執行役員制度を導入し、取締役会が選任した執行役員が業務執行を行い、原則的に毎月１回開催される取締役会をはじめとする各種会議体を通じて、取締役及び監査役が業務執行の監督を行っております。

また、重要な法務上の課題やコンプライアンスに係る事案については、顧問契約を締結した外部弁護士に相談し、必要に応じた助言を受けております。

（３）監査役監査及び会計監査の状況

監査役監査につきましては、監査役会が定めた監査方針及び計画に従い、取締役会等の重要な会議に出席するほか、必要に応じて業務執行を直接監査するとともに、連結子会社へ往査を実施しております。また、会計監査人と定期的に情報交換を行い、重要な課題については随時検討を行っております。

当社は会計監査を明和監査法人に依頼しております。当期に業務を執行した公認会計士は、秋山卓男（継続監査年数13年）、高品彰（継続監査年数10年）、鈴木徹であり、主要な補助者は公認会計士３名、会計士補２名であります。

親会社等に関する事項

（１）親会社等の商号等

（平成１８年３月３１日現在）

親　会　社　等	属　　性	親会社等の議決権所有割合	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
日産自動車株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	20.43 %	株式会社東京証券取引所　市場第一部 ＮＡＳＤＡＱ（アメリカ合衆国）

（２）親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付け、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的関係

日産自動車株式会社は当社の関係会社(その他の関係会社)であり、当社議決権の20.43%を所有する筆頭株主であります。当社グループの売上高の約18%は親会社等に対するものであり、70%以上が親会社等の企業グループに対するものであります。

（３）親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、リスク及びメリット、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的関係などの面から受ける経営・事業活動への影響等

日産自動車株式会社は当社の議決権の20.43%を所有しておりますが、事業活動を行う上での了承事項など親会社等からの制約はありません。親会社等の企業グループは当社グループの大口、かつ、安定した取引先ですが、親会社等の企業グループに対する売上高比率が70%以上と高いため、当社グループの業績は親会社等の企業グループにおける自動車製品の販売動向に大きく依存する状況にあります。

（４）親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的関係などの面から受ける経営・事業活動への影響等がある中における、親会社等からの一定の独立性の確保に関する考え方及びそのための施策

当社グループの親会社等の企業グループへの売上高比率は高いものの、当社では独自の研究開発、市場調査、企画、購買、販売活動を行ったうえで、親会社等の企業グループへ自動車部品を販売しております。親会社等の企業グループとの取引条件は各企業と個別協議により決定されており、そのほか親会社等の企業グループ外企業の取引条件と同様のものとなっております。また、当社グループは親会社等の企業グループからの事業活動の独立性を高めるため、親会社等の企業グループ外への販売経路の拡大にも努めており、親会社等の企業グループに対する売上高比率も漸次低下する見込です。

（５）親会社等からの一定の独立性の確保の状況

親会社等からの事業上の制約はなく、独自に事業活動を行っており、また、親会社等の企業グループへの価格交渉力を有するなど、親会社等からの一定の独立性が確保されていると考えております。

（６）親会社等との取引に関する事項

「関連当事者との取引」をご参照願います。

（役員の兼務状況）

該当事項はありません。

（出向者の受入れ状況）

部署名	人数	出向元の親会社等又はそのグループ企業名	出向者受入れ理由
真岡事業所	1	親会社等　日産自動車株式会社	特殊技能者のため当社から依頼

（注）平成18年3月31日現在の当社の従業員数は３４２名であります。

今後の戦略と見通し

（１）総原価低減活動の推進

当社グループは、総原価低減活動の柱として平成１４年度から３年間、ＮＰ活動（購買コスト削減活動）に取り組んでまいりました。平成１７年度からは、ポストＮＰとして「ＮＰ－Ⅱ活動」を新たにスタートいたしました。これにより、競争力あるコストレベルの達成とそれを武器に、自動車分野の拡販、非自動車分野の拡大に貢献していきたいと考えております。

（２）グローバル拡販の推進

１）平成１７年５月、非自動車商品の拡販を目的とした事業戦略の一環として、「八洲ゴム工業㈱」（埼玉県越谷市）の全株式を取得し、子会社といたしました。

２）平成１７年７月、中国の子会社「天津星光橡塑有限公司」は、持分の一部譲渡により当連結会計年度より連結子会社から持分法適用の関連会社となりました。

３）平成１８年２月、中国の子会社「福州福光橡塑有限公司」は、広州市花都区にある第二工場の建屋増設工事を完了し、現在設備などの搬入を行なっておりますが、平成１８年６月本格稼動を目指して鋭意準備を進めております。

（３）財務体質の改善・強化

平成１７年４月、当社はグループの資金を一元管理するＣＭＳ（キャッシュ・マネージメント・システム）の導入・稼動を開始いたしました。これは信用力が相対的に高い本体に資金調達を一本化し、金利負担を軽減するとともに、有利子負債の圧縮につなげる財務戦略の一環であります。

なお、資金調達の安定性と機動性を確保するため、当期末現在４０億円の特定融資枠（コミットメント・ライン）契約を締結しております。

（４）次期の見通し

自動車業界におきましては、今後とも自動車メーカーの海外生産は益々増加していくことが予想され、当社の属する自動車部品業界では、開発競争、価格競争はグローバルレベルで一層激化していくものと思われます。

このような経営環境のもと、当社は、魅力ある商品開発を進め、得意先の受注増大はもとより他自動車メーカーへも積極的に拡販を図り、非自動車分野におきましても、固有の技術を磨き、既存商品の売上増大とバリエーションの拡大を図ってまいります。また、中・長期的に増収・増益基調とするためにアライアンスやＭ＆Ａの活用も積極的に進めてまいる所存です。

これらの経営施策のもと、当社グループの次期業績の見通しは、連結売上高６００億円、連結経常利益１１億円、連結当期純利益は１億円を見込んでおります。

事業等のリスク

文中における将来に関する事項は、提出日現在(平成18年5月23日現在)において当社グループが判断したものであります。

(1) 主要な得意先への依存

当社の主要な得意先である日産自動車株式会社は、当社議決権の20.43%(平成18年3月31日現在)を所有し、当社はその関係会社の一つとなっております。

当連結会計年度における当社グループの売上高の約18%は日産自動車株式会社に対するものであり、当社は当社グループの連結売上高の70%以上が日産自動車株式会社及び他の日産グループの会社全般に対するものであります。

そのため、日産自動車株式会社との取引の状況により、当社グループの事業、業績及び財務状況は影響を受けることがあります。

(2) 資材等の調達（天然ゴム、合成ゴム、合成樹脂等）

当社グループは、製品の製造に天然ゴム、合成ゴム及び合成樹脂を主原材料として使用しております。そのため、天然ゴム、原油、為替等の市況が変動する局面では取引業者から価格引き上げを要請される可能性があります。

当社グループは、市況価格を注視しながら取引業者との価格交渉にあたっておりますが、市況が大幅に高騰した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 海外市場での事業拡大について

当社グループは、海外市場での事業拡大を戦略の一つとしております。北米をはじめ市場の拡大が期待される東アジア地域における事業に注力しており、今後とも生産移管をはじめ海外事業のウエイトは高くなることを想定しております。

しかし、海外の政治経済情勢の変化によっては、当社グループの事業展開及び業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製品の欠陥について

当社グループは、製品の安全を最優先の課題として、開発から生産まで最善の努力を傾けております。製造物にかかる賠償責任保険については加入しておりますが、保険でカバーされないリスクもあり、また、顧客の安全のため大規模な市場対策を実施した場合などに、多額のコストが発生するなど、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

連 結 貸 借 対 照 表

（百万円未満切捨て）

科　　目	前連結会計年度 H17.3.31現在	当連結会計年度 H18.3.31現在	増　減	科　　目	前連結会計年度 H17.3.31現在	当連結会計年度 H18.3.31現在	増　減
（資産の部）	百万円	百万円	百万円	（負債の部）	百万円	百万円	百万円
流動資産	19,989	20,560	571	流動負債	23,466	25,203	1,737
現金及び預金	2,445	1,938	△ 506	支払手形及び買掛金	7,870	8,202	331
受取手形及び売掛金	12,808	13,120	312	短期借入金	7,464	9,820	2,356
棚卸資産	3,957	4,478	520	１年内返済の長期借入金	3,708	3,421	△ 286
繰延税金資産	246	197	△ 48	１年内償還の社債	54	220	166
その他	655	869	213	未払法人税等	812	587	△ 224
貸倒引当金	△ 124	△ 45	79	未払費用	2,437	1,593	△ 844
				その他	1,119	1,358	239
固定資産	29,738	29,297	△ 440				
有形固定資産	27,577	26,851	△ 726	固定負債	14,596	13,141	△ 1,454
建物及び構築物	6,966	6,808	△ 158	社債	400	210	△ 190
機械装置及び運搬具	6,841	6,790	△ 50	長期借入金	8,053	7,121	△ 931
工具器具及び備品	2,339	1,950	△ 389	長期繰延税金負債	429	517	88
土地	10,892	10,663	△ 228	再評価に係る繰延税金負債	2,525	2,310	△ 215
建設仮勘定	538	638	99	退職給付引当金	2,668	2,665	△ 3
				役員退職慰労引当金	201	232	30
無形固定資産	713	696	△ 16	連結調整勘定	248	38	△ 210
				その他	70	47	△ 23
投資その他の資産	1,446	1,749	302	負債合計	38,063	38,345	282
投資有価証券	515	1,003	487				
長期貸付金	26	46	20	（少数株主持分）			
繰延税金資産	197	203	6	少数株主持分	1,705	1,075	△ 630
その他	836	522	△ 313				
貸倒引当金	△ 129	△ 27	102	（資本の部）			
				資本金	5,654	5,654	－
				資本剰余金	1,634	1,634	－
				利益剰余金	728	1,084	355
				土地再評価差額金	2,622	2,378	△ 244
				その他有価証券評価差額金	0	17	16
				為替換算調整勘定	△ 668	△ 314	354
				自己株式	△ 12	△ 17	△ 5
				資本合計	9,959	10,437	477
資産合計	49,727	49,858	130	負債，少数株主持分及び資本合計	49,727	49,858	130

連 結 損 益 計 算 書

（百万円未満切捨て）

科目	前連結会計年度 自 平成１６年４月 １日 至 平成１７年３月３１日		当連結会計年度 自 平成１７年４月 １日 至 平成１８年３月３１日		増減	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売上高	61,516	100.0	64,822	100.0	3,306	5.4
売上原価	52,920	86.0	55,698	85.9	2,778	5.3
売上総利益	8,596	14.0	9,124	14.1	527	6.1
販売費及び一般管理費	6,936	11.3	7,735	12.0	799	11.5
営業利益	1,660	2.7	1,388	2.1	△ 271	△ 16.4
営業外収益						
受取利息	8		12		4	
受取配当金	9		4		△ 4	
連結調整勘定償却額	124		258		133	
持分法による投資利益	4		49		45	
金型補償収入	31		13		△ 17	
資産賃貸料	94		84		△ 9	
為替差益	―		244		244	
その他の営業外収益	145		113		△ 32	
営業外収益の合計	417	0.7	781	1.2	364	87.3
営業外費用						
支払利息	383		412		29	
その他の営業外費用	211		121		△ 90	
営業外費用の合計	595	1.0	534	0.8	△ 60	△ 10.2
経常利益	1,482	2.4	1,635	2.5	153	10.3
特別利益						
固定資産売却益	3		51		47	
投資有価証券売却益	334		90		△ 244	
関係会社株式売却益	51		120		69	
貸倒引当金戻入益	75		12		△ 63	
前期損益修正益	―		43		43	
厚生年金基金代行部分返上益	1,071		―		△ 1,071	
その他の特別利益	118		29		△ 88	
特別利益の合計	1,654	2.7	348	0.5	△ 1,306	△ 79.0
特別損失						
固定資産除却損	445		82		△ 363	
固定資産売却損	―		219		219	
減損損失	442		―		△ 442	
構造改革損失	244		369		125	
品質対応費用	366		―		△ 366	
その他の特別損失	129		333		203	
特別損失の合計	1,628	2.6	1,005	1.5	△ 622	△ 38.3
税金等調整前当期純利益	1,508	2.5	978	1.5	△ 529	△ 35.1
法人税、住民税及び事業税	939	1.6	913	1.4	△ 25	
法人税等調整額	55	0.1	△ 190	△ 0.3	△ 246	
少数株主利益又は少数株主損失（△）	121	0.2	△ 60	△ 0.1	△ 182	
当期純利益	392	0.6	316	0.5	△ 75	△ 19.3

（注）減損損失については、北米子会社の有形固定資産評価減によるものであります。

連結剰余金計算書

（百万円未満切捨て）

	前連結会計年度 自 平成１６年４月　１日 至 平成１７年３月３１日	当連結会計年度 自 平成１７年４月　１日 至 平成１８年３月３１日	増　　減
（資本剰余金の部）			
Ⅰ 資本剰余金期首残高	1,633	1,634	0
Ⅱ 資本剰余金増加高			
1 自己株式処分差益	0	―	0
Ⅲ 資本剰余金期末残高	1,634	1,634	―
（利益剰余金の部）			
Ⅰ 利益剰余金期首残高	547	728	181
Ⅱ 利益剰余金増加高			
1 当期純利益	392	316	△ 75
2 土地再評価差額金取崩額	―	244	244
Ⅲ 利益剰余金減少高			
1 配当金	201	201	0
2 役員賞与	10	3	△ 6
Ⅳ 利益剰余金期末残高	728	1,084	355

連結キャッシュ・フロー計算書

（百万円未満切捨て）

	前連結会計年度 自 平成１６年４月　１日 至 平成１７年３月３１日	当連結会計年度 自 平成１７年４月　１日 至 平成１８年３月３１日	増　　減
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	1,508	978	△ 529
減価償却費	3,132	3,130	△ 2
連結調整勘定償却額	△ 124	△ 189	△ 64
貸倒引当金の増加額又は減少額(△)	7	△ 1	△ 9
退職給付引当金の減少額	△ 695	△ 134	561
役員退職慰労引当金の増加額又は減少額(△)	14	△ 7	△ 22
受取利息及び受取配当金	△ 17	△ 17	0
支払利息	383	412	29
関係会社株式評価損	25	90	65
投資有価証券売却益	△ 334	△ 52	281
関係会社株式売却益	△ 51	△ 120	△ 69
有形固定資産売却損益	3	167	163
有形固定資産除却損	445	350	△ 95
減損損失	442	―	△ 442
持分法による投資利益	△ 4	△ 49	△ 45
売上債権の増加額	△ 1,512	△ 106	1,406
棚卸資産の増加額	△ 602	△ 395	206
仕入債務の増加額又は減少額(△)	88	△ 200	△ 288
未払消費税等の減少額	△ 64	△ 30	34
役員賞与の支払額	△ 10	△ 3	6
その他	623	△ 799	△ 1,422
小　　計	3,258	3,020	△ 237
利息及び配当金の受取額	17	17	0
利息の支払額	△ 352	△ 408	△ 55
法人税等の支払額	△ 664	△ 1,115	△ 451
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,259	1,514	△ 744
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の売却による収入	508	165	△ 342
関係会社株式の取得による支出	△ 301	―	301
関係会社株式の売却による収入	97	―	△ 97
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	―	54	54
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△ 33	△ 457	△ 423
有形固定資産の取得による支出	△ 4,045	△ 3,335	710
有形固定資産の売却による収入	6	483	476
その他	△ 373	43	416
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,141	△ 3,046	1,095
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	△ 2,747	2,763	5,511
長期借入れによる収入	6,845	2,770	△ 4,075
長期借入金の返済による支出	△ 3,427	△ 4,232	△ 804
社債の償還による支出	△ 54	△ 74	△ 20
自己株式の取得による支出	△ 5	△ 5	0
自己株式の売却による収入	1	―	△ 1
少数株主への配当金の支払額	△ 103	△ 92	11
親会社による配当金の支払額	△ 201	△ 201	0
少数株主の増資引受による払込収入	41	―	△ 41
財務活動によるキャッシュ・フロー	348	927	579
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 7	97	105
Ⅴ 現金及び現金同等物の減少額	△ 1,541	△ 506	1,034
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	3,955	2,395	△ 1,559
Ⅶ 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△ 17	―	17
Ⅷ 現金及び現金同等物の期末残高	2,395	1,888	△ 506

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

１．　連結の範囲に関する事項

（１）連 結 子 会 社 の 数　　１６社

（２）主要な連結子会社の名称

(株)キヌガワ郡山、(株)キヌガワ大分、(株)キヌガワ防振部品、(株)キヌガワブレーキ部品、佐藤ゴム化学工業(株)、ナリタ合成(株)、帝都ゴム(株)、ＴＥＰＲＯ，ＩＮＣ．、中光橡膠工業股份有限公司

なお、八洲ゴム工業(株)の株式を取得したことにより、同社は連結子会社となりました。

また、天津星光橡塑有限公司は、平成17年７月１日付で持分の一部譲渡により連結子会社から持分法適用関連会社へ異動しておりますが、平成17年１月１日から平成17年６月30日（みなし売却日）までの同社の損益計算書、剰余金計算書及びキャッシュ・フロー計算書を連結しております。

（３）主要な非連結子会社の状況

(株)コマテック、(株)栃木テイト

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社４社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるためであります。

２．　持分法の適用に関する事項

（１）持分法適用の関連会社の数　　２社

（２）持分法適用の関連会社の名称　　(株)根本精機、天津星光橡塑有限公司

（３）持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

持分法を適用していない非連結子会社（(株)コマテック、(株)栃木テイト等）及び関連会社（オリオンラバー社）は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。

（４）持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社は、決算日が異なるため、当該会社の会計年度に係る財務諸表を使用しております。

３．　連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日（３月３１日）と異なる子会社

ＴＥＰＲＯ，ＩＮＣ．、中光橡膠工業股份有限公司、福州福光橡塑有限公司、星光橡塑発展有限公司及びキヌガワタイランド CO.,LTD. の５社の決算日は１２月３１日ですが、連結財務諸表作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用しております。

また、(株)キヌガワ郡山、(株)キヌガワ大分、(株)キヌガワ防振部品及び(株)キヌガワブレーキ部品の４社の決算日は９月３０日ですが、連結財務諸表作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

４．　会計処理基準に関する事項

（１）重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有 価 証 券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② 棚 卸 資 産

製　品…主として総平均法による低価法、在外連結子会社は先入先出法による低価法

仕掛品…主として総平均法による原価法、在外連結子会社は先入先出法による低価法

原材料…主として総平均法による原価法、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法

（２）重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

主として定率法。なお、当社の工具器具及び備品のうち金型、(株)キヌガワ郡山へ貸与の有形固定資産、平成１０年４月１日以降取得した建物（建物付属設備を除く）及び在外連結子会社の資産については定額法によっております。耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

②無形固定資産

定額法。なお、営業権については商法施行規則に規定する最長期間（５年）で均等償却、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

（３）重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②投資評価引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、資産内容等を検討して計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、当社においては１２年、一部の国内連結子会社においては１５年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（１３年）による定額法により、それぞれ発生した連結会計年度から費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（１３年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

④役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、当社及び国内連結子会社は内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

（４）重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

（５）重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、ヘッジ会計の要件を満たしており、さらに想定元本、利息受払条件及び契約期間がヘッジ対象となる借入金と同一である金利スワップについては、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘ ッ ジ 手 段・・・金利スワップ取引

ヘ ッ ジ 対 象・・・借入金の支払金利

③ヘ ッ ジ 方 針

金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比率分析する方法により行っております。なお、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

（６）消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式によっております。

（７）連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価法によっております。

（８）連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、投資効果の発現すると見積もられる期間で償却しております。

（９）連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲は、手許現金、随時引出し可能な預金、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（固定資産の減損に係る会計基準）

当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会　平成15年10月31日　企業会計基準適用指針第６号）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

注　記　事　項

［連結貸借対照表関係］

単位：百万円

	前連結会計年度	当連結会計年度	増　減
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	46,032	47,996	1,964
(2) 割引手形	—	316	316
(3) 債務保証	271	278	6
(4) 保証予約	32	26	△ 5
(5) 担保資産及び担保付債務			
① 担保提供資産			
建物及び構築物	5,041	5,246	205
機械装置及び運搬具	1,846	2,187	341
工具器具及び備品	159	84	△ 75
土地	10,330	9,784	△ 545
現金及び預金	50	50	—
受取手形及び売掛金	537	—	△ 537
投資有価証券	81	25	△ 56
計	18,047	17,378	△ 668

なお、担保に供しておりますが、連結手続上消去されている連結子会社株式が１２１百万円あります。

② 担保付債務			
短期借入金	3,921	2,194	△ 1,727
長期借入金	5,466	3,978	△ 1,488
計	9,388	6,172	△ 3,215

(6) 投資有価証券については、投資評価引当金80,800千円を控除して表示しております。

(7) 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」（平成１０年３月３１日公布法律第３４号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成１３年３月３１日公布法律第１９号）に基づき事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価の方法　土地の再評価に関する法律施行令（平成１０年３月３１日公布政令第１１９号）に定める固定資産税評価額又は鑑定評価額に基づき算出しております。

再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額　△ ２，３４４ 百万円

(8) 偶発事象

当連結会計年度において、北米日産自動車（Nissan North America, Inc.）が、平成１４年１月から平成１７年８月までに北米で販売した車両のうち、一部車種について不具合が発生しました。

この不具合の原因は、当社の子会社が製造し、当社が納入したゴムホース部品（対象台数概算２０万台）であることが判明しており、平成１９年３月期以降、得意先から当社グループに対して、補償修理費用等の求償を受ける可能性があります。

なお、現在のところ、連結財務諸表に与える影響は明らかではありません。

［連結損益計算書関係］

単位：百万円

	前連結会計年度	当連結会計年度	増　減
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	2,104	2,023	△ 81

［連結キャッシュ・フロー計算書関係］

現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

単位：百万円

	前連結会計年度	当連結会計年度	増　減
現金及び預金勘定	2,445	1,938	△ 506
担保提供預金	△ 50	△ 50	—
計	2,395	1,888	△ 506

セ　グ　メ　ン　ト　情　報

（１）事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成１６年４月１日　至 平成１７年３月３１日）及び当連結会計年度（自 平成１７年４月１日　至 平成１８年３月３１日）における一セグメントの売上高、営業損益及び資産の全セグメントに占める割合がいずれも９０％を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

（２）所在地別セグメント情報

前 連 結 会 計 年 度（自 平成１６年４月１日　至 平成１７年３月３１日）

（百万円未満切捨て）

	日　本	北　米	東アジア	計	消去又は全社	連　結
Ⅰ 売上高及び営業損益						
売　上　高						
(1)外部顧客に対する売上高	47,284	8,776	5,455	61,516	―	61,516
(2)セグメント間の内部売上高	1,156	4	352	1,513	△ 1,513	―
計	48,440	8,780	5,808	63,029	△ 1,513	61,516
営　業　費　用	46,014	9,888	5,440	61,342	△ 1,486	59,856
営業利益又は営業損失(△)	2,426	△ 1,107	368	1,687	△ 27	1,660
Ⅱ 資　産	41,864	3,626	5,594	51,084	△ 1,356	49,727

当 連 結 会 計 年 度（自 平成１７年４月１日　至 平成１８年３月３１日）

（百万円未満切捨て）

	日　本	北　米	東アジア	計	消去又は全社	連　結
Ⅰ 売上高及び営業損益						
売　上　高						
(1)外部顧客に対する売上高	50,237	9,828	4,756	64,822	―	64,822
(2)セグメント間の内部売上高	2,111	―	435	2,546	△ 2,546	―
計	52,348	9,828	5,191	67,369	△ 2,546	64,822
営　業　費　用	49,784	11,081	5,079	65,945	△ 2,510	63,434
営業利益又は営業損失(△)	2,564	△ 1,252	112	1,424	△ 35	1,388
Ⅱ 資　産	42,700	4,376	5,974	53,051	△ 3,192	49,858

（注）１．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
２．各区分に属する主な国又は地域
（１）北　　米 …… 米国
（２）東アジア …… 中国、台湾、タイ

（３）海　外　売　上　高

前 連 結 会 計 年 度（自 平成１６年4月1日　至 平成１７年3月３１日）

（百万円未満切捨て）

	北　　米	東 ア ジ ア	その他の地域	計
Ⅰ 海　外　売　上　高	8,780	5,537	49	14,368
Ⅱ 連　結　売　上　高				61,516
Ⅲ 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	14.3	9.0	0.1	23.4

当 連 結 会 計 年 度（自 平成１７年4月1日　至 平成１８年3月３１日）

（百万円未満切捨て）

	北　　米	東 ア ジ ア	その他の地域	計
Ⅰ 海　外　売　上　高	9,917	5,063	67	15,048
Ⅱ 連　結　売　上　高				64,822
Ⅲ 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	15.3	7.8	0.1	23.2

(注) １．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。
２．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
３．各区分に属する国又は地域
（１）北　　米 … 米国
（２）東 ア ジ ア … 中国、台湾、タイ
（３）その他の地域 … イギリス他

リ　ー　ス　取　引　関　係

1．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

（1）リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

単位：百万円

	前連結会計年度	当連結会計年度	増　減
・取得価額相当額			
建物及び構築物	11	19	8
機械装置及び運搬具	124	178	54
工具器具及び備品	248	332	84
合計	384	531	147
・減価償却累計額相当額			
建物及び構築物	0	3	2
機械装置及び運搬具	58	54	△ 3
工具器具及び備品	165	198	33
合計	223	255	31
・期末残高相当額			
建物及び構築物	10	16	5
機械装置及び運搬具	66	124	58
工具器具及び備品	83	134	51
合計	160	275	115

（2）未経過リース料期末残高相当額

1年内	55	80	25
1年超	107	191	84
合計	162	272	109

（3）支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額

・支払リース料	94	99	5
・減価償却費相当額	84	91	7
・支払利息相当額	3	3	0

（4）減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

（5）利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2．オペレーティング・リース取引

未経過リース料

単位：百万円

	前連結会計年度	当連結会計年度	増　減
1年内	21	20	0
1年超	43	21	△ 22
合計	65	41	△ 23

関連当事者との取引

（1）親会社及び法人主要株主等

（百万円未満切捨て）

属性	会社等の名称	住所	資本金(百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容 役員の兼任等	関係内容 事業上の関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	日産自動車（株）	神奈川県横浜市	605,813	自動車及び自動車部品の製造販売	被所有直接 20.43%	なし	当社製品の販売	<営業取引> ・製品の販売 ・材料・部品の購入	11,707 215	売掛金 買掛金 未払費用	1,937 26 17
法人主要株主	東洋ゴム工業（株）	大阪市西区	23,974	各種タイヤ及び各種ゴム製品、その他化学製品の製造・販売	被所有直接 11.99% 所有直接 0.02%	なし	当社製品の販売	<営業取引> ・製品の販売 ・材料・部品の購入	10,873 184	売掛金 立替金 買掛金 未払費用	1,866 5 19 1

（注）取引金額は消費税等を含んでおらず、期末残高は消費税等を含んでおります。

（取引条件ないし、取引条件の決定方針等）

当社製品の販売については、価格その他の取引条件は、市場価格・見積価格を勘案して価格交渉のうえ、一般取引条件と同様に決定しております。

（2）兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金(百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容 役員の兼任等	関係内容 事業上の関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社の子会社	日産車体（株）	神奈川県平塚市	7,904	各種自動車及び部分品の開発・製造	―	なし	当社製品の販売	<営業取引> ・製品の販売	4,214	売掛金	710

（注）取引金額は消費税等を含んでおらず、期末残高は消費税等を含んでおります。

（取引条件ないし、取引条件の決定方針等）

当社製品の販売については、価格その他の取引条件は市場価格・見積価格を勘案して価格交渉のうえ、一般取引条件と同様に決定しております。

有　価　証　券　の　時　価　等

前連結会計年度（平成１７年３月３１日現在）

１．その他有価証券で時価のあるもの　（百万円未満切捨て）

区　　分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	73	132	58
債券	―	―	―
その他	―	―	―
小計	73	132	58
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	3	3	0
債券	―	―	―
その他	―	―	―
小計	3	3	0
合計	77	135	58

（注）減損処理した有価証券については減損処理後の帳簿価格を取得原価としております。

２．時価評価されていない有価証券

（百万円未満切捨て）

内　　容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 店頭売買株式を除く非上場株式	46
合計	46

３．当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（百万円未満切捨て）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
509	334	―

当連結会計年度（平成１８年３月３１日現在）

１．その他有価証券で時価のあるもの

（百万円未満切捨て）

区　　分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	52	125	73
債券	―	―	―
その他	―	―	―
小計	52	125	73
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	―	―	―
債券	―	―	―
その他	―	―	―
小計	―	―	―
合計	52	125	73

（注）減損処理した有価証券については減損処理後の帳簿価格を取得原価としております。

２．時価評価されていない有価証券

（百万円未満切捨て）

内　　容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	46
合計	46

３．当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（百万円未満切捨て）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
155	90	―

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前連結会計年度（平成１７年３月３１日現在）におけるデリバティブ取引は、ヘッジ会計を適用しているためデリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況の記載を省略しております。

当連結会計年度（平成１８年３月３１日現在）

（百万円未満切捨て）

種　　類	契約額等	時　価	評価損益
金利スワップ取引	2,100	2,119	19
合計	2,100	2,119	19

連　結　売　上　高　内　訳

（百万円未満切捨て）

		前連結会計年度 自 平成１６年４月　１日 至 平成１７年３月３１日		当連結会計年度 自 平成１７年４月　１日 至 平成１８年３月３１日		増　　減	増減率
		百万円	%	百万円	%	百万円	%
自動車用部品	車体部品 ドアシール グラスラン等	26,390	42.9	25,492	39.3	△ 898	△ 3.4
	防振部品 エンジンマウント ブッシュ等	10,908	17.7	11,613	17.9	704	6.5
	ホース部品 エアーダクト フューエルホース等	8,247	13.4	9,029	13.9	782	9.5
	艤装部品 マッドガード フロアマット等	5,354	8.7	4,961	7.7	△ 392	△ 7.3
	ブレーキ部品 カップ ピストンシール等	3,242	5.3	3,161	4.9	△ 80	△ 2.5
	小物部品 ブーツ グロメット等	1,849	3.0	1,694	2.6	△ 154	△ 8.4
	バンパー部品 バンパー エアスポイラー等	1,084	1.8	1,330	2.1	246	22.7
小　計		57,076	92.8	57,283	88.4	207	0.4
その他	その他製品 建設機械用部品 ゴム精練、ＯＡ部品等	2,536	4.1	5,817	9.0	3,281	129.3
	その他事業 運輸・倉庫業 金型製造等	1,903	3.1	1,721	2.6	△ 182	△ 9.6
小　計		4,440	7.2	7,539	11.6	3,098	69.8
合　計		61,516	100.0	64,822	100.0	3,306	5.4